

## 高度経済成長期社会教育史研究（４）

— 3つの公民館報に見る地域変貌と住民の学習—

辻 浩 竹井 沙織 大村 隆史  
王 倩然 徐 真真 二村 玲衣

### 1. 研究の意義と方法

#### （１）高度経済成長期と社会教育

本研究は、2018年からはじめた公民館報の網羅的な分析を中心とした共同研究「高度経済成長期社会教育史研究」の一つのまとめである。

日本社会は1950年代末から70年代初めにかけて、年平均10%の高度経済成長を実現した。そのことで、国民の所得が増加し、家電が普及し、進学率が上昇するとともに、税収の増加によって、公共投資が拡大した。しかし一方で、農村から都市に労働力が移動して、農村では生活基盤の維持が難しくなり、都市では核家族化と人間関係の希薄化がすすんだ。また、経済優先の社会の中で、公害などの深刻な問題が発生し、教育は経済発展に貢献する人的資源の確保を大きな課題とするようになった。このような中で、社会教育実践は地域課題や生活課題の解決につながる住民の学習を展開した。

一方、社会教育の研究は、戦後の再出発からおよそ30年の蓄積をもつようになってきたことから、戦後改革期から高度経済成長期までの展開を整理する動きが見られるようになってくる。そこでは小川利夫「社会教育の組織と体制」（小川利夫・倉内史郎編『社会教育講義』明治図書、1964年）で、社会教育をめぐる「二つの組織化要求」があることを前提として、社会教育の法改正を通して「社会教育の自由」の動態が明らかにされた。そして、経済成長と生活構造の変容を意識した研究として、千野陽一・藤田英雄・宮坂広作・室俊司『現代日本の社会教育』（法政大学出版局、1967年）がある。そこでは次のような問題意識が示されている。

いま、わが国の社会教育は、国内の政治・経済の動向はもとより、国外の政治・経済の動向ともふかくかかわりあっているが、きわめて困難な立場に立たされているといってもよい。

それは、こんにち、第一に、昭和30年代後半から開始された「高度経済成長政策」の展開が、従来のわが国社会教育の基盤をなしてきた地域社会そのものの構造をはげしくつぎごかし、農村中心の伝統的なわが国社会教育に、いままで想像もしえなかった数多くの異質で新しい課題をなげかけてきているからである。第二に、高度経済成長政策と表裏一体に構想された「人づくり政策」の登場以降、さまざまな分野において、かつて見られぬほどのテンポで、政府筋による多様な国民のイデオロギー占有政策があいついで具体化され、それらが、きびしく社会教育の現場をつつみこみ、働くものの立場にたった社会教育の展開をいちじるしく困難にしているからである。

ここで指摘された生活構造の変化と国民意識の権力的な取り込みについては、状況や実践をふり返るかたちで1970年代後半にも注目され、戦後社会教育実践史刊行委員会編『戦後社会教育実践史（全3巻）』（民衆社、1974年）、千野陽一・野呂隆・酒匂一雄編著『現代社会教育実践講座（全4巻）』（民衆社、1974-1975年）、千野陽一『現代社会教育論』（新評論、1976年）、社会教育推進全国協議会15年史編集委員会編『権利としての社会教育をめざして』（ドメス出版、1978年）などが刊行された。

## （2）3つの公民館報の分析

『下伊那公民館活動史』（1974年）では、公民館活動の歩みの概要が示された後、「学習活動」「視聴覚教育活動」「図書部活動・読書活動」「体育活動」「演劇・芸能活動」「新生活運動」と並んで「公民館報活動」が章を設けて扱われている。ここでは、1950年に『信濃毎日』編集局から講師を招いて「村新聞編集者会議」が開催され、「公民館報は村民の新聞であるという性格が特徴である。村民の生活や心に深く喰いいていける、公民館の分身とみてもよい」と指摘されたことが記されている。このことは高度経済成長期にも維持され、1960年には「村の新聞コンクール」が開催されていた。

このように、公民館報は公民館からの事業のお知らせではなく、学習・文化活動としての積極的な位置づけがあったにもかかわらず、これまでの社会教育研究ではそのことにふれることはなかった。考えてみれば、公民館報（村の新聞）を発行するためには、企画、取材、執筆、論評、紙面割、校正などの作業が必要であり、その過程に学習がある。また発行してからは、それを読んだ人が学び、その反響から編集者が学ぶということもある。社会教育研究は、このようなサークルや講座とは違う学習のスタイルにも注目する必要がある。そのようなことから、本研究では、住民が取材する公民館報を人と人をつなぐ教育実践であると考え、そこで取り上げられている地域課題はどのようなものでどのように記されているのか、そこに住民の立場がどう表れているのかを分析する。

これまで、この共同研究「高度経済成長期社会教育史研究」では、2018年に長野県阿智村公民館報、2019年に長野県旧上郷村公民館報を分析し、2020年は新型コロナウイルスの感染防止のために休止したが、2021年に東京都国立市公民館報の分析を行ってきた。2018年の研究では、実際の記事を見ながらどのような記事分類が可能かを考え、その結果、①行政、②産業、③地域開発、④環境、⑤生活、⑥文化、⑦教育、⑧平和、⑨分析対象外とし、それぞれの領域で何件の記事が掲載されているのかを示すとともに、総量を規制した上で、記事の息吹を伝えるための引用の仕方などを方針化して研究をすすめた。そして2019年の研究では、2018年と同じ記事分類と引用の仕方をして、下伊那の二つの公民館を比較して共通性と固有性を明らかにすることをめざした。そして2021年の研究では、分析の対象を都市公民館に移して、大きく異なることを予想しながらも同じ記事分類にもとづいて、都市と農村の比較をすることを試みた。

## （3）研究の視点

本研究は、高度経済成長期の社会教育を3つの公民館報の記事を網羅的に扱って分析し、それによって、地域変貌と住民の生活課題を浮き彫りにし、それを住民が公民館報を使ってどのように意識していたのかを明らかにする。その上で、名古屋大学で取り組まれた占領期

研究の視点を援用して、次の3つを研究の視点にする。

1つは、戦後改革から継承されたものと断絶したのがあるということである。継承され新しい段階に移ったこととしては、戦後改革の不徹底さとアメリカとの安全保障体制が強化されたということや、民主的な考えが浸透して、地域の中での実践が広がったということがある。一方、断絶したものとしては、産業構造の変化にともなって農村から都市への人口移動が激しくなり、農村においても勤労世帯が増えて、都市的な生活感覚が広がったことがある。

2つに、社会に規定されながらも相対的に独自の地域に注目するということである。この時期の社会教育政策に関する研究は多く残されており、生活構造の変容にともなう社会教育実践の展開についても多く記録されている。このような状況の中で、それぞれの地域の中で生活課題が住民にどのように自覚されたのかを詳細に把握して、かけがえのない地域の固有性を確認することが研究課題として残されている。それと合わせて、農村同士の比較、農村と都市の比較、地域を超える共通の課題や取り上げられ方を考察することも求められている。

3つに、第二次世界大戦後の東アジアとの新たななかかわりに注目するということである。そこでは満蒙開拓や沖縄戦のその後にどのような関心が向けられていたのか、また、日本が経済成長する中でアジアにおける戦争や経済侵略をどのように考えたのか、さらに、アジア諸国との連帯がどのようにとらえられていたのかを明らかにすることが求められている。

(辻 浩)

## 2. 3つの公民館報の記事分類の概要

### 2-1. 各公民館報の概要と分類の方法

本節では、各公民館報の記事分類の概要と、分類結果の全体の傾向についてまとめていく。本研究で分析の対象とした各公民館報の概要は、表1のとおりである。

表1 研究対象とした各公民館報の概要

自治体と館報名	発行期間と号数	発行頻度	記事の合計	1号あたりの記事数
長野県阿智村 「あちむら」	昭和32年3月25日発行の第1号から、昭和48年10月13日発行の第55号までの全56号（号外1件を含む）	約4,5号 （年間）	1175	最少6 最多48 平均20
長野県旧上郷村 「かみさと」	昭和32年3月10日発行の第94号から、昭和48年10月25日発行の第282号までの全188号（第130号は欠損）	約1号 （月間）	4726	最少5 最多48 平均25
東京都国立市 「くにたち公民館だより」	昭和32年9月20日発行の第5号から、昭和48年12月5日発行の第165号までの全161号	約1号 （月間）	4029	最少11 最多61 平均25

いずれの公民館報についても、昭和32年から昭和48年までの12年間に発行されたものを分析の対象とした。また、いずれも1号あたり平均20～25件程度の記事数で構成されているものの、旧上郷村と国立市についてはほぼ毎月の発行がされているのに対して、阿智村が年間4,5号程度の発行頻度であることから、分析の対象となった記事の合計数は大きく異なる点に留意が必要となる。

以下では、各公民館報の記事を分析し、行政、産業、地域開発、環境、生活、文化、教育、平和、分析対象外の九つの領域に分類した結果について整理していく。なお、記事分類では、公民館報の紙面で見出し（小見出しを含む）を伴う記事の数をカウントし、記事内容から九つの領域で適当なものに分類していく方法をとった。一つの記事の内容が複数の領域に当てはまるものであった場合は、それぞれの領域に1カウントすることとしたため、記事の合計数と記事分類の合計数とは必ずしも一

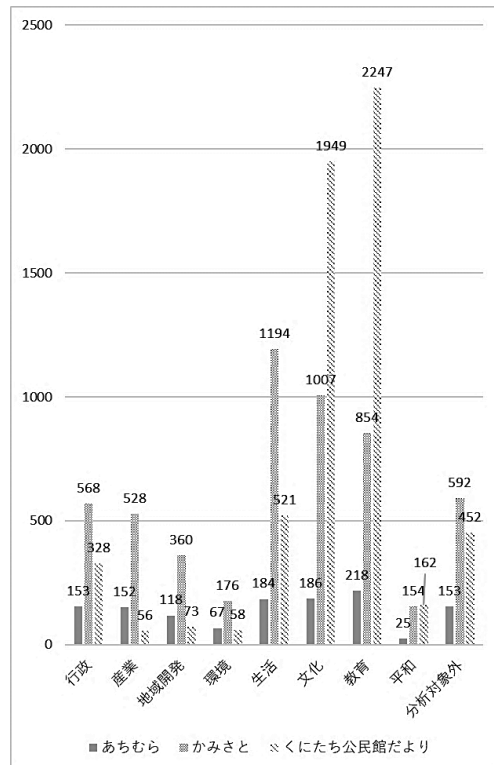


図1 三つの公民館報の記事分類の概要

致しない。各公民館報の記事分類の結果は図1の通りである。

まず、三つの公民館報全体に共通する傾向として、「平和」と「環境」の領域に分類される記事が他の領域と比べて比較的少ないという点がある。阿智村公民館報の記事分類の結果で印象的なのは、旧上郷村・国立市と比べて領域間の記事数の差が小さく、1号あたりの記事構成に偏りが比較的少ない点があげられる。旧上郷村公民館報の記事分類の結果で印象的なのは、記事構成に関して阿智村と似た傾向があるものの、特に「生活」(1194件)、「文化」(1007件)の領域の記事数が比較的多くなっている点があげられる。最後に、国立市公民館報の記事分類で印象的なのは、「教育」(2247件)、「文化」(1949件)の領域の記事数が突出して多く、阿智村・旧上郷村の公民館報の記事分類とは大きく異なる傾向が示されている点があげられる。

## 2-2. 領域別の記事内容の傾向

### (1) 行政

「行政」は、主に財政・選挙等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には新村建設、財政公開、事務処理の合理化、選挙と民主主義に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には公明選挙運動、岩手分村との交流、合併問題、町政の施行、自治研究会、自治体学校、施政方針・予算編成に関わる話題として災害復旧と庁舎建設、中央自動車道建設対応、人口急増にともなう教育・福祉施策に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には公明選挙推進運動、東京都政調査会、町議・市議会議員との対話と学習、議会における各党派同士の位置関係に関する記事などが分類されている。

### (2) 産業

「産業」は、主に農業・工業等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には農業をめぐる社会変動と振興策、林業・他産業に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には農業の不振と振興、商工業に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には農業問題と農業振興、商工業の特徴と従事者、文教地区における産業誘致の問題に関する記事などが分類されている。

### (3) 地域開発

「地域開発」は、主にインフラ整備・団地開発等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には道路建設(中央道)、工場誘致、有線放送、観光地の開発と建設に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には一般道路の整備と中央道建設、有線放送、水道整備、山林の管理、都市計画と農業振興に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には文教地区・学園都市のまちづくり、交通に関するテーマとして整備と設備、大学通りに関する記事などが分類されている。

#### (4) 環境

「環境」は、主に自然災害・公害等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には自然災害と復旧、公害と自然保護に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には水害、災害復旧、公害問題（廃油と汚水、騒音と排気ガス）、工場事故、干ばつ、農薬問題に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には騒音問題、公害問題、団体活動に関する記事などが分類されている。

#### (5) 生活

「生活」は、主に新生活運動・地域自治等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には新生活運動、住民の健康、保険・福祉施設の整備、人口問題、高齢化、老人クラブ、社会生活の向上に向けた啓発に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には新生活運動、医療施設の充実、健康コラム、福祉サービス、高齢化、老人クラブ、生活安全、青少年健全育成に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には新生活運動と生活習慣、病気予防と衛生、食の安全、物価上昇、保育事業、高齢者の活動、老人クラブ、障害児者、青少年・青年問題への支援に関する記事などが分類されている。

#### (6) 文化

「文化」は、主に地域団体・行事等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には青年団・青年のつどい、婦人会、文化財保護に関する記事などが分類されている。

旧上郷村公民館報には青年会、4Hクラブ、婦人会、若妻会、読書活動、文化財保存、地域行事（運動会、分館対抗スポーツ大会）、祭礼行事（成人式、柱祭り）、芸能事業（公民館文化部の活動）に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には青年団体・青年のつどい、国立会、サークル、婦人団体、文化財保護、文化祭、成人式、運動会、体育祭に関する記事などが分類されている。

#### (7) 教育

「教育」は、主に学校や公民館等に関する記事を分類する領域として設定した。この領域は①学校教育と②社会教育の二つに大きく分けて、その傾向を整理することができる。

##### ① 学校教育

阿智村公民館報には統合中学への期待と合意形成、施設・設備の充実、小学校整備、特別学級、中学校卒業後の子供たちの進路、勤務評定問題、教育費に関する記事などが分類されている。

旧上郷村公民館報には学校施設・設備の充実、学校生活と子どもたちの様子、教育問題に対する住民の意見に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には施設・設備の充実、学校生活と子供の様子、教育問題に関する住民の学びと運動に関する記事などが分類されている。

## ② 社会教育

阿智村公民館報には公民館組織の再編、中央公民館の位置付け、分館活動、社会教育研究集会に関する記事などが分類されている。

旧上郷村公民館報には施設の充実、公民館・分館活動、研究大会に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には施設・設備の充実、公民館活動、集会・研究会に関する記事などが分類されている。

## (8) 平和

「平和」は、主に戦争・人権等に関する記事を分類する領域として設定した。

阿智村公民館報には原水爆禁止運動、満蒙開拓、安保条約、人権週間、売春防止法に関する記事などがこの領域に分類されている。

旧上郷村公民館報には原水爆禁止運動、戦争問題（満蒙開拓、日米安保、沖縄の基地問題、ベトナム戦争、遺族会）、人権問題に関する記事などが分類されている。

国立市公民館報には原水爆禁止運動、憲法特集記事、市民の集い、アジア情勢（沖縄、韓国・朝鮮、ベトナム、日米安保）、アジア太平洋戦争に関する行事に関する記事などが分類されている。

## (9) 分析対象外

「分析対象外」は、基本的には（1）から（8）のいずれにも分類できない記事として、地域住民の転出入に基づく戸籍情報、地域団体等の役員や委員等に関する名簿情報、過去の記事内容の訂正に関するもの、編集後記などの記事を分類する領域として設定した。ただし、編集後記のなかには地域や社会の出来事について言及するものも散見されており、その場合は必ずしも分析対象外としていないことがある。

(大村 隆史)

### 3. 3つの公民館報の特徴

#### (1) 阿智村

長野県阿智村は、公民館活動が盛んであった下伊那地域に位置する。『下伊那公民館活動史』には、現在の阿智村を構成している会地、伍和、智里の旧村では、公民館報は1949年ごろから発行されたと記されている。この旧3村が合併して阿智村が発足したのは1956年9月であり、高度経済成長の基盤づくりといわれる「昭和の大合併」に位置づくものである。合併後すぐに阿智村公民館が設置され、公民館報第1号は、1957年3月25日に発行されている。1974年3月に「館報 あちむら」に改名されるまで、「あちむら新聞」として発行されてきた。以下では、高度経済成長期にあたる第1号（1957年3月25日）から第55号（1973年10月13日）を通して刊行された公民館報「あちむら」におけるカテゴリーごとの特色をみていく。

「行政」に関する記事として、まずは合併直後ということから、新しい村づくりに関する記事が多く取り上げられていた。記念すべき第1号（1957年3月25日）にも、村長による挨拶文「新村建設の構想」、公民館長による挨拶文「『あちむら』発刊に当り」、新年度の予算編成方針、そして「減税は果して出来るか 新村建設推進に支障？」と問題提起を促す記事や、「新村に寄せて」と住民の声を紹介する記事が掲載されている。その次に出された号外（1957年4月25日）は、「新阿智村の発足を祝福して」と合併の経緯や村の沿革など合併を記念した特別号であった。阿智村の新村建設の基本方針は、「林産・養蚕・果樹栽培の発展を図り農林畜産加工を盛んにすると共に、総合開発の実現を期し工場誘致と、地域商工業地の商業を盛んにし併せて政治経済文化の正常な発展を期すると共に教育の拡充強化を図る」という題目にて阿智村建設が初った」と記されており（第14号、1960年11月27日）、高度経済成長期における開発を中心とした村づくりの特徴が表れている。ただ、1957年7月に起きた水害による財政的な打撃や合併前にそれぞれの村が作成した計画の統合の必要性が露呈する中で、新村建設計画は大幅な調整が必要になり、1963年度までの五ヵ年計画として整理されることになった（第8号、1959年8月13日）。

次に、この時期の行政上の課題としては、役場事務処理の合理化・健全な財政運営と公明選挙の実施であった。「あちむら」において、ほぼ毎年度はじめに「村の予算編成」が公開され、財政編成方針についての解説がなされていた。また、第16号（1961年5月1日）「役場事務合理化実施 機構人事大巾に変わる」によると、1960年度に事務改善モデル村として県の指定を受けて、全面的に事務改善体制に移ったこと、第52号（1971年12月25日）では役場庁舎が完成したことが報じられている。

公明選挙に関しては、「公明選挙阿智村宣言」を村議会で満場一致で決議されたとあり、村をあげて取り組んでいたことがわかる（第26号、1963年3月27日）。「あちむら」での取り組みとしては、村議への質問状や座談会などの記事が特徴的である。第14号（1960年11月27日）では、「新村長・村議はこう考える 青年団の質問状に答えて」という特集が組まれていた。立候補者に対して、統合中学校に関すること、安保条約について、郷土の繁栄について青年団から質問状を出し、その回答の全文を紙面で紹介していた。これは、第33号（1964年12月20日）や第48号（1968年11月16日）、第53号（1973年1月1日）と4年ごとの村議会議員選挙に合わせて行われ、シリーズ化されていたものである。座談会に



関しては、新春企画として公民館長と各地の代表者が「村づくり」について語り合った内容を紙面上で紹介するもので、第15号（1961年2月7日）や第29号（1964年1月31日）、第52号「災害を乗り越えて 村の15周年を語る 座談会」（1971年12月15日）に掲載されており、その時々地域課題について公民館を舞台に活発な議論がなされていたことが窺える。

「産業」に関しては、転換期にあった農業経営に関する記事が多く取り上げられていた点が特徴的である。

第1号（1957年3月25日）では、伍和地区がモデル地区として指定された新農村建設事業の進捗状況について説明されている。「今日の農村の現状を分析検討して今後如何にしたならば農村が社会的、経済的にその向上が出来得るか。その最も基本的な問題として個々の農家経済を良くする事が新農村建設のねらいである」とあるが、「第一年度における新農村の進捗は計画の完全消化が困難である」とも指摘されており、前途多難であったことが読み取れる。第5号（1958年3月30日）には、阿智村農業委員会や会地農協七久里部落が優良営農で表彰されたとあり、阿智村の農業経営は注目をされていたことがわかる。

農業経営については、多角化経営の問題、共同化への期待、農協制度の改正、価格要求運動、機械化の推進など様々なテーマで取り上げられており、紙面上で住民に問題提起をするような記事も見られた。例えば、第15号（1961年2月7日）の「曲り角に立つ農業に 村の具体策を打出せ」という記事では、新春企画として開催された公民館長と各種団体の代表との座談会で農政問題について議論した内容が対談方式で掲載されていた。また、第39号（1966年3月17日）では「阿智村農業を考える」という特集が生まれ、専業農家が激変し兼業農家が増加している現状や道路建設や工場誘致による農業への影響について論点が整理されていた。

その他に、館報の中では「経営拝見」という連載が第23号（1962年10月15日）から第41号（1966年12月3日）まで組まれている。連載の趣旨としては、「農業経営の近代化が叫ばれ、新しい農業の生きる道として、経営の選択的拡大と云うことが大きく取り上げられている昨今、本村でも各種の施策が講じられようとしている中で、あちこちの農家にその方面の動きが見られる様になり、ようやく活発化してきた。編集部では、それらの農家の経営を拝見して本紙に順次紹介することにした」と説明されており、16回にわたって新しい農業経営に取り組む住民が一人一人ストーリー形式で紹介されていた。

農業をテーマにした公民館活動としては、農業農民講座の開設や農休日の振興などがあった。農業農民講座については、その内容を紹介するとともに（第39号、1966年3月17日）、第49号（1970年2月16日）では、「紙上農業農民講座」として、阿智公民館で開催された農業農民講座の内容を詳しく紹介する記事などがあった。

「地域開発」に関しては、道路・鉄道建設、工場誘致、有線放送など高度経済成長期に特徴的な開発が阿智村においても行われていた。

阿智村における道路・鉄道建設は、恵那山トンネルを含む小牧から飯田を結ぶ中央道の建設と、飯田-中津川鉄道の建設が中心的な話題であった。特に、昭和40年代（1965～74年）の「あちむら」では、ほぼ毎号においてその進捗状況が伝えられており、関心の高さが窺える。

る。例えば、第38号（1966年1月30日）では、「村民世論調査 中央道開設をどう考えるか」と見開き2ページで特集が組まれている。内容をみると、84%の人は中央道が村を通ることに賛成していた。「村の産業が発展するから」という理由が一番であり、その他に、「交通の便が良くなる」、「生活、文化が向上する」の順であった。これに対し、反対の理由として、「中央道より地方道の整備を」が90%、「有料道路で私たちには縁がないから」43%、「大資本家の道だから」41%、「土地がつぶれるから」38%というような結果であった。また、51%の人が中央道の開設によって「兼業農家が多くなる」といった変化が起きると予想していた。

道路建設と並行して行われていた工場誘致は、1963年9月に公布施行した工場誘致条例によって、1964年4月11日から丸駒産業が、7月1日から阿智化学が操業を開始した（第31号、1964年7月12日）。また、盟和産業が1967年2月より操業を開始している（第43号、1967年8月23日）。このように始まった工場誘致に関しては、第29号（1964年1月31日）「公民館長新春放談 村造りを語る」において、工場誘致を積極的に進めるべきだという主張もあれば、工場誘致は農業政策の軽視だという主張も紹介されるなど、村内でも議論が続けられていたことがわかる。また、後述するようにこうした工場誘致は公害の問題を引き起こすことになり、論争的なテーマとなっていく。

地域開発におけるもう一つの大きな出来事は、有線放送の開通である。1961年10月1日に「待ちに待った有線放送が始まった」と報じられるなど、住民の期待の高まりが垣間見える（第13号、1960年10月10日）。「あちむら」では、有線放送の開通から有線電話の廃止までの状況が記録されており、住民の生活の変化の軌跡となっていた。

「環境」に関する記事は、自然災害に関する記事と、工場誘致による公害に関する記事が特徴的である。

新しい村づくりを行おうとしていた矢先に起こった自然災害は、大きな損害を出し、新村建設計画の見直しや中断にもつながる事態となった。昭和30年代（1955～64年）に起こった大きな自然災害は次の3つであった。まずは、梅雨前線の発達によって1957年6月27日夕刻から28日朝にかけて降った大雨では、村内の死者9名、被害損額1億4500万円と「この地方始つて以来の大惨事」となった（第3号、1957年8月7日）。1959年9月末に村を襲った伊勢湾台風は各地に大きな被害をもたらしたが、阿智村にも風の被害があり、村に二度目の災害救助法が適用されたとある（第10号、1959年11月10日）。さらに、1961年6月末にも集中豪雨があり、死者2名、被害総額1億9200万円の損害を被ることになった（第17号、1961年7月30日）。

次に取り上げるのは公害の記事である。第43号（1967年8月23日）では、「工場をまねいた工場誘致」として公害特集が生まれ、「広報部では村民のみなさんにより正しく理解していただく素材として公害問題特集を発行した」とある。「豊かな村づくり」の構想のもとに、村が誘致した工場が、公害をもたらす結果となったとあり、工場排煙によって農作物に被害が発生し、飯田市山本地区にまで及ぶ大きな問題となった。「公害とその問題を考える」という解説記事も掲載され、今回の公害の問題点は、「第一点はおそらくそんなに全国にも類を見ない村の招請（工場誘致条例）によってできた工場である公害であること」、「第二点は公害に対する認識の低さ、公害を知らなかったこと」、「第三点は、これらのことと深く関わってはいるが、より基本的な工場と農業等の問題である」と説明されている。

このように、高度経済成長期における地域開発は、時に阿智村に公害をもたらし、従来の自然環境にも影響を与えることになった。自然災害や公害問題に直面し、村民が人間と自然の関係について反省するような動きが見えてきた。その中で、「あちむら」は村民に情報提供と時には問題提起をするような役割を担っていたといえるだろう。

「生活」に関する記事は、新生活運動に関するもの、保健・福祉施設の整備に関するもの、人口問題に関する記事、1970年代からは高齢化に関する記事等も見受けられた。

1950年代後半から1960年代にかけて、新生活運動に関する記事が取り上げられていた。虚礼廃止に関する記事（第6号、1958年10月13日）や婚儀改善に関する記事（第21号、1962年3月17日）、営農改善にかかわる共同購入や共同炊事に関する記事（第8号、1959年8月13日）などである。その中でも阿智村における新生活運動は、村内の具体的な健康問題と関連づけられていたのが特徴的である。例えば、第45号（1968年3月30日）では、農繁期における農村婦人の貧血を問題視し、過労と食生活の低下という生活課題に対して、共同炊事や副食物の共同購入などを通じた改善策が提案されている。

診療所や保育所といった地域の保健・福祉施設の整備に関する問題は、阿智村村政発足以来、長い期間をかけて議論されてきており、村の自治を形成するうえで重要な一つのテーマとされてきた。具体的には、診療所の運営の赤字の問題（第25号、1963年2月1日）や地区ごとに設置状況の異なる保育所の課題（第15号、1961年2月7日）などに取り組みながら、住民の暮らしの改善が目指されていた。

1960年代後半からは都市部の人口集中と農村の人口減少が問題視される中で、阿智村においても、人口問題は村政の中心的な課題となっていた。第47号（1968年11月16日）では、中央道・鉄道などといった交通輸送の変化と関わって人口問題が報じられていた。ここでは人口流出のシミュレーションを通じて、50年後の2018年には人口が0となる計算がなされるなど、大きな危機感をもって報じられていた。1970年代前後になると、老人クラブの記事なども見られるようになり、新しい生活様式による平均寿命の伸びを受けて高齢者にも関心が高まってきていることが読み取れる。

「文化」に関する記事としては、青年団や婦人会、老人クラブの活動などがある。

館報から読み取れる青年団の活動として特徴的なのは、「阿智村青年協議会」の発足である。第19号（1961年12月27日）には、村の30歳以下の青年200名が結集し、阿知連青、会地伍和4Hクラブ、民青連等17団体によって組織される協議会が発足されたとある。第21号（1962年3月17日）では、この阿智村青年協議会による第三回“青年の集い”が開催されたことが報じられている。その中で、「住み良い郷土をつくる為には、すぐこうすればよいと言うものではなく、自分自分のお互いの問題をみんなで考え合う“話し合い”“学習し合う”場を作ることに土台がある」と青年団の活動の意義が述べられていた。

婦人会の活動に関しては、第6号（1958年10月13日）では、婦人会と公民館とが新生活運動に関する申合せ規約を作成に関する記事が掲載されていたり、第9号（1959年9月30日）に、婦人会会地支部長による原水爆禁止大会の参加記録が掲載されていたりしている。さらに、第35号（1965年4月17日）では、役場職員組合主催の「第一回自治研究集会」において、「社会教育の充実が叫ばれているこのごろ、青年団、婦人会が請願した社会教育

主事設置が認められなかったことは遺憾であった」と報じられるなど、青年団との関わりを持ちながら、地域の社会教育の充実に向けた婦人会の取り組み状況が垣間見える。

老人クラブの活動については、1960年代後半あたりから出てきたものである。ユニークな取り組みとしては、老人クラブが作成した文集『古老は語る』である。第37号(1065年12月20日)では、「次第に忘れ去られようとしている古いことがらを記録にまとめ、長く世に残そうという事業」として紹介されている。

その他、「文化」に関する記事としては、「あちむら俳壇」として住民から投稿された俳句・短歌が掲載されたり、「紙上個展」として絵画・書道作品が掲載されたりしていた点も特徴的である。

「教育」に関する記事は、主に社会教育(公民館組織、公民館活動、社会教育研究集会)と学校教育(統合中学、学校施設・設備の充実、中学卒業後の子どもたちの進路)に関する記事があった。

まず、社会教育に関しては、講演・講座(講演会、青年講座、農民講座)、体育行事(運動会、卓球大会、バレーボール大会)、文化行事(文化祭、慰労会、巡回映画、美術展、阿智祭)、学級活動(成人学級、婦人学級、母親学級、家庭学級、青年学級)、農休日の推進など様々な公民館活動の記事が掲載されていた。

その中でも阿智村の社会教育活動として特徴的な「社会教育研究集会」については、第1回の開催からその詳細が報告されている。第45号(1968年3月30日)では、「村の中におきているいろいろな問題をとりあげ研究しあうための第一回阿智村社会教育研究集会が、昨年十二月十日阿智中学校で約百二十名の人々が参加して開かれました。この社会教育研究集会は公民館が村内各団体によびかけを行ない、青年団、婦人会、家族計画研究会、各学校PTA、商工会、保育園母の会、農協青年部等が実行委員会をつくり、役場の職員の強力により開かれた研究集会で七つの分科会をもつ村民研究集会であります」とある。当日は、「道路開発と村の農業」と題した記念講演が行われた後、村の政治の問題、農業の問題、商工業振興、幼児教育と保育、学校教育と家庭教育、後継者の問題、健康を守るためにという七つの分科会に分かれて熱心な話し合いが行われたと記録されている。

社会教育研究集会は、「村の中におきているいろいろな問題をとりあげ研究しあうため」とあるように、阿智村で起きている問題について村民全体で話し合う機会であり、阿智村の中にある様々な団体が1年間活動してきたことを報告し合う機会ともなっている。現在も継続して開催されている集会であり、阿智村にとって地域課題について話し合い、学習する重要な機会となっていたことが窺える。

次に、学校教育については、統合中学の開校は、新村建設の目玉事業であった。1956年9月に会地、伍和、智里の三村が合併した当時、阿智村には分校を含む5つの小学校と4つの中学校があったが、合併を気に4つの中学校を1つにする統合中学校の検討が行われていた(第1号、1957年3月25日)。

第12号(1960年2月25日)では「統合中学問題特集」が生まれ、基本構想の詳細が報告されている。「中学校統合の必要性和統合前後の比較」という記事の中では、統合中学の

背景が説明され、当時の学級数は、会地中学校 7 学級、伍和中学校 5 学級、智里東中学校 3 学級、智里西中学校 3 学級であったが、統合されれば 12～15 学級となり適正規模として取扱われるとある。また、中学校を統合する効果として、教育的効果、財政的效果、行政的效果をあげながらも、利点ばかりではないとし、通学距離の問題、建設費や土地の問題、廃校になる学校への愛着の問題を取り上げている。

阿智村における統合中学の問題は、新村建設事業の一大イベントとして大変な事業費をかけながら、長い期間、村内で慎重な検討が行われてきたことがわかる。しかしながら、建設過程で災害や用地問題で工事が遅れるなど、前途多難であった。統合中学の話題は昭和 30 年代（1955～64 年）の「あちむら」において主要なテーマとしてその詳細をレポートし、時には論争的に取り扱うことで、住民の合意形成に一役を担っていることが窺える。

その他、学校教育に関するものとして特徴的な記事としては、定期的に村の子どもたちの進路状況について報じられていたことがあげられる。例えば、第 21 号（1962 年 3 月 17 日）では、阿智中学校を卒業する第一回卒業生の進路が掲載されているなど、進学と就職の割合や、進学先・就職先の地域や職種などが報告されており、住民の子どもたちの進路に対する関心の高さが窺える。また、その実態をみても、中京圏や関東圏への就職が目立ち、都市部への人口流出の状況があらわれている。

「平和」に関しては、主に原水爆禁止に関する記事と満蒙開拓に関する記事が掲載されていた。

この時期、1954 年のビキニ環礁における水素爆弾実験から全国的に広がった原水爆禁止運動に関して、阿智村においても協議会が結成され大会が公民館で開かれたり（第 4 号、1957 年 12 月 20 日）、村内からカンパを募り代表者が原水爆禁止大会へ参加したり、署名を集めるなど村をあげて禁止運動が行われており（第 32 号、1964 年 9 月 30 日）、村民の関心の高さが窺える。

満蒙開拓に関しては、満州で亡くなった阿智村関係者の慰霊法要に関する記事が特徴的である。第 32 号（1964 年 9 月 30 日）によると、長岳寺住職の山本慈昭氏が、中国人殉職者の遺骨の一部の送還と、中国人強制連行者の名簿を渡すため中国を訪問するとあり、その背景には、満州に放置されている日本人の遺骨収集と供養を実現したいという思いがあったようである。第 42 号（1967 年 2 月 28 日）には、まだ日中国交が回復されていない中で、中国の中日友好協会の招きで旧満州開拓団犠牲者の墓参りのために県下の旧満州開拓団員を中心とした訪中友好慰霊代表団十六人が中国を訪問した記事（第 42 号、1967 年 2 月 28 日）が大きく掲載されるなど、阿智村では関係者の帰国のために様々な活動、働きかけが行なっていることが読み取れた。

その他、この時期日本を揺るがした日米安全保障条約改定に関して、阿智村でも論争となっていた様子が窺える記事として、第 14 号（1960 年 11 月 27 日）に阿智村連合青年団による村長、村議会議員選立候補者に対する質問状がある。その項目の一つが「安保条約についてどのように思われるか」であった。その回答文が全文紙面に掲載されていた。このように「あちむら」では、記事数としては少ないが、村で起こっている出来事に留まらず、国内で話題となっている人権問題や政治問題についても取り上げていた。

（竹井 沙織）

## (2) 旧上郷村

長野県旧上郷村は、現在の飯田市中心部、天竜川の西岸に位置する上郷地域に存在していた村で、「昭和の大合併」の流れで飯田市との合併が検討されたものの、住民の反対で合併を行わず 1970 年から町制が施行され「上郷町」となった。その後上郷町は 1993 年に飯田市に編入合併された。高度経済成長期において旧上郷村は、人口・世帯数が大幅な増加をみせ、村産業の転換期を迎えていた。経済の発展に伴い、旧上郷村の社会教育活動が公民館と地域団体を中心として進められてきた。こうした特徴は、高度経済成長期の農村に共通しているところもあれば、旧上郷村固有のものもあると考えられる。以下では、阿智村公民館報と比較しながら、各カテゴリーにおける旧上郷村公民館報「かみさと」の特色を述べていく。

「行政」に関する記事としては、市町村合併への反対運動や、村有林経営の合理化で増税の回避、岩手分村との交流活動が特徴的である。

まず、合併反対運動の経緯を述べていく。1956 年新市町村建設促進法の制定とともに、旧上郷村は県からの知事勧告を受け、飯田市との合併を検討することとなった。合併の可否について、「町村合併問題は村民の意志によってきめる」という民主主義の原則に則って検討を進めていくことが村長から示された（第 240 号、1970 年 5 月 15 日）。そして、「町村合併研究委員会」が発足され、村長の諮問に基づいて、合併の可否についての調査、視察、資料収集などの研究が行われた。結果として、翌 1957 年に同委員会は、住民の福祉にならないという理由から「飯田市との合併反対」との結論を絶対多数をもって決定し、村長に答申した（第 240 号）。村当局はこの答申について、科学的研究に基づいており、また町村合併研究委員会が村民の代表機関として民主的な構成であるとし、合併反対は村民の大多数の声であると判断した。また、村議会においてもこの答申は満場一致で承認された。この決定に基づいて、村当局は新たに「合併問題対策委員」を委嘱し、合併問題処理に万全を期すとともに、村論の統一を図った。こうして 1957 年に村長、助役、議長が下伊那地方事務局所長を訪問して知事勧告を返上し、旧上郷村は独立して行政を進めていくこととなった。その後、町制が検討され、1970 年に旧上郷村は町制を施行し「上郷町」と名称を変えた。このように、高度経済成長期において、阿智村では合併を経て新村建設が大きな課題であったことに対して、旧上郷村においては合併反対運動が展開され、その結果合併をしないという選択から施政方針を確立していったことが特徴的である。こうした合併問題への対応はそれぞれ異なるが、高度経済成長期の農村に共通した課題であったと考えられる。

次に、村の財源確保に関して、当時の村長が「村民の福祉のために効率的に活用して行かなくてはならないという理念のもとに、理想的に運営して財源を求め漸次村の施設を整備して他市町村に劣ることのないよう様清盛発展させて行きたい」（第 104 号、1958 年 5 月 15 日）と言及しているように、村の財源として村有林が重視されていた様子が窺える。また、「他の市町村では大事業を行う場合に税金を上げるとか、寄附金を徴収するという方法で行っていますが、本村としては、迷惑をかけず、しかも村有林経営計画を侵すことなく合理的に且最高度に利用することにより財源をつくって行く」（第 123 号、1959 年 12 月 11 日）としているように、旧上郷村は村有林経営の合理化を優先課題とし、住民に負担を強いる増税などの手段を避けようとしていた。この点は阿智村には見られない旧上郷村の特徴であると考えられる。

続いて、岩手分村の歴史や分村との交流の様子が、公民館報を通じて周知されていることも特徴的である。「かみさと」では、岩手分村開拓史について綴られており、第211号(1967年11月23日)は岩手分村特集号として、岩手分村における生活・文化の状況や農産業、これまでの開拓史や最近の開拓記録についてまとめられている。

岩手開拓団は、満蒙開拓団として派遣されていた村民が敗戦後に帰還しても生活・労働の場がなく、その結果岩手県へ送られたという経緯がある。開拓団先遣隊は1947年1月に岩手に到着し、岩手県庁拓務関係職員に支えられながら開拓地確保に取り組み始めたが、有力候補であった地域が住民の反対により覆ったことから土地の確保に難航し、飢えと寒さのなか手段を尽くしてとうとう滝沢村一本木に入植することとなった。その後、「岩手開拓史の中で最も苦しく、最も激しい」(第211号)交渉を乗り越え同年6月末に約20世帯の入植が決定した。開拓後、分村民は収入となる農業基盤を整え、生活の場としても充実させていった。また、生活文化の整備としては、本村行政の支援のもと1963年に公民館が、1964年に婦人ホームが建設されていることも館報に記されている。このように、旧上郷村の公民館報においては、岩手開拓団の逐次開拓記録や岩手分村の現況などが掲載されていることから、本村と分村との交流が見てとれる。それに対して、阿智村にも分村が存在しており交流が行われていた可能性はあるが、公民館報で分村について大々的に取り上げてはいなかった。

次に、「産業」に関する記事としては、曲がり角に立つ農業の振興、商工会による商工業の振興といった内容が目立った。

旧上郷村では、高度経済成長初期において、稲作・果樹栽培・養蚕を中心とした農業をはじめ、畜産業や村財政を支える林業等、第一次産業が盛んであった様子が館報から読み取れる。また1970年代に入ると、商工業発展に関する記事や、それにより苦しむ農業に触れた記事が掲載され始めている。このように、公民館報から高度経済成長期における旧上郷村は、産業の転換期を迎えていたことが見てとれる。

こうした産業の転換期における旧上郷村の農業は、兼業化の進行や若者の農業離れによる労力不足などの問題に直面していた。公民館報では、農業の多角経営や共同化・集団化、機械化、価格運動など、農業構造改善に関する取り組みが多く報じられていた。こうした農業振興の施策は、阿智村にも共通して見られたものであった。

また、旧上郷村公民館報では、上郷村の商工会の動きをはじめ、商工業の発展に関する記事も多く見られた。とりわけ1960年に商工会法の成立により上郷村商工会が上郷村新商工会として新発足して以降、その動きが頻繁に掲載されるようになった。例えば、商工会は小規模事業指導事業に力を注いでおり、「複式簿記講習会」を開いたことや(第142号、1961年6月15日)、職業安定所・学校と連携して「求人に関する問題について」という指導講習会を開催したこと(第152号、1962年7月18日)などが記されていた。他に、経営改善普及事業として、「弱小企業の今後の在り方」と題した講演を開催したことや(第145号、1961年11月20日)、「経営改善普及員補助者」の配置(第149号、1962年3月23日)などが報じられていた。阿智村においては、商工業の発展に関する記事が少なかった一方で、産業発展のための工場誘致が積極的に進められていた。それに対して、旧上郷村では商工業がすでに発展していたこともあり、工場誘致に関する取り組みはほとんど見られなかったのが特

徴的であった。

続いて、「地域開発」に関する記事としては、道路建設、有線放送、水道整備というように、農村部に近代的な生活環境が浸透した高度経済成長期という時代背景を反映したものと、村の財政を支える野底山に関連した記事のように、旧上郷村の地域的特色を反映したものがあ

る。高度経済成長期における旧上郷村の地域開発では、阿智村と同様に、有線放送導入による通信技術の発達や、道路の改良、中央道開通といった交通網の整備が主要な話題であった。一方で、阿智村公民館報ではそれほど多く扱われていなかったが、旧上郷村公民館報では、村有林に関する記事が多く見られた。旧上郷村公民館報では、「本村が名実共に健全財政の自治体として今日に至ったのも又、(中略)合併も勧告返上として独尊主義を守ったのは野底山があればこそである」(第97号、1957年7月15日)とあるように、野底山が旧上郷村にとって非常に重要な資源であることが分かる。野底山を重要な村財源として捉え、野底山の関連記事を継続的に掲載しており、特集号も組まれるなど、村全体で村有林について考え、取り組もうとしていた状況が読み取れる。

「環境」に関する記事においては、水害という自然災害の他に、自動車産業の発達と共に生まれた公害が新たな地域課題となっていたことが特徴的である。

まず、高度経済成長期における旧上郷村では、阿智村と同様に水害が多く発生しており、とりわけ、1961年に梅雨前線の停滞と台風の影響による集中豪雨は「250年以來のこと」と表現される災害があった(第143号、1961年7月30日)。旧上郷村公民館報では、被害の状況から、水害の対策や復旧状況とそれに関連した住民の動きなど一連の記事が掲載されていた。こうした水害被害や復旧作業は阿智村公民館報においても共通して見られる。

また、自然災害の他に、1960年代末ごろから、工場や人口の増加とともに、汚水の河川への垂れ流しによる汚染問題や、自動車普及による騒音や排気ガス問題といった公害問題を扱う記事が見られるようになった(第198号、1966年12月25日;第204号、1967年5月25日;第205号、1967年6月20日;第227号、1969年3月25日)。河川の汚染の原因としては、工場事務所からの油類垂れ流し、家畜放牧による尿の垂れ流し、家庭からの生活排水の垂れ流しが挙げられている。

そこで村の対応としては、公害について話し合う機会を設けたり(第198号)、環境衛生に配慮するため「環境衛生宣言村」を宣言し、住民が健康で幸福な生活を送ることができるように「下水道の整備や、ごみ、危険物等の処理及衛生思想の普及向上」に力を入れたりしていた(第204号)。一方で、村の経済を支える自動車工場に対して強く公害対策に関する要望を伝えられていないと読み取れる内容が掲載されている。工場からの汚水対策として、油分離槽を自動車工業に取り付けるように提案することで話し合いがまとまっている記事が掲載されるが、その後の動向は述べられていない(第227号)。

また、自動車普及による騒音と排気ガスについては、「車の排気ガスに苦しめられながら、自分も車に乗って排気ガス公害に一役買っているのだから、まったく矛盾した話だ」(第243号、1970年8月15日)とあるように、当時の人たちが生活の便利さとその見返りである環境汚染の狭間で苦しんでいる姿が表されている。



こうした高度経済成長に伴う公害問題は、阿智村にも共通している地域課題であった。両村ともに経済発展を優先したことで、公害の根本にある問題に向き合うことができなかつたため、公害解決には至らなかつた。しかし、館報における住民の意見欄には住民たちの「どうにかしたい」という気持ちを読み取れる。このように住民の公害への関心度が高いことは、阿智村と旧上郷村に共通する点である。

「生活」に関する記事については、新生活運動や高齢者の福祉活動、病院を中心とした医療施設の整備が特徴的であった。

まず、阿智村と同様に、生活の合理化や近代化を図る新生活運動に関する記事が多かつた。婚儀改善や虚礼廃止に関する取り組みは共通しているものの、阿智村においては村内の具体的な健康問題と関連づけて報じられていたことに対して、旧上郷村では衛生管理や時間励行などといった住民の生活習慣改善に力を入れていた。

また、旧上郷村では、阿智村よりやや早く 1960 年代初め頃から、高齢者問題が注目されていた。館報では「国ばかりたよってもだめ」「老人だからあれもできないでなくて、老人にふさわしい仕事又は精神的な面でも新しい何物かを見出して、年寄りとして生きがいのある余生を送りたいと念願するものであります」といった記述がみられる（第 151 号、1962 年 6 月 24 日）。1964 年に高齢者福祉法の公布を機に、年金制度の充実や「老人家庭奉仕員」などの福祉サービスの充実だけでなく、高齢者の精神的豊かさを重視する老人クラブの活動に関する記事が掲載されるようになった。このように、阿智村と比べると、高齢者問題への注目がより早かつたことと、高齢者の福祉活動がより充実していることが特徴的であった。

他に、阿智村館報において、診療所や保育所といった地域の保健・福祉施設の整備及び運営が多く取り上げられているのに対し、旧上郷村館報では、高松病院を中心に医療施設の整備が描かれていることが特徴である。両村は異なる側面に力を入れながら地域に根ざした医療・福祉施設を充実させたことが窺える。

「文化」に関する記事としては、地域団体（婦人会、青年会、老人会等）と地域行事（読書会、運動会、祭礼行事等）などがある。これらの記事から、以下の 2 つの特徴が見て取れる。

一つは、青年会や婦人会、老人会などといった地域団体の活動は、団体同士、あるいは公民館の学級活動と密接に関わりながら、展開されていることを伝える記事が多く見られたという点である。例えば、青年会の場合、1958 年に「第一回話し合い大会」と題した会において「青年会の在り方はどうしたらよいか」というテーマを話し合っている（第 103 号、1958 年 3 月 15 日）。ここでは、青年会の入退会が自由になり、その反面で 4H クラブの活動が目覚ましくなつたことが議論されている。4H クラブには、学校卒業後から 23 歳くらいまでの青年が所属し、農事や家事に関する専門的な学習・研究を行うなど学校の延長のような雰囲気があつた。例えば、第 104 号（1958 年 5 月 15 日）にはテラー講習会、料理講習会、生花に関する講習が開催されたこと、第 113 号（1959 年 2 月 10 日）では農業実践に関する活動実績の発表会が催されたことなどから、活発な学習状況が見て取れる。このように、旧上郷村の青年会や婦人会にとっては、団体活動への参加者が減少する問題を乗り越えるう

えで、4H クラブや若妻会といった他団体との連携は必要不可欠であったと考えられる。こうした動きに関する記事は阿智村公民館報においても見られた。阿智村では、青年会と 4H クラブが結集して組織された「阿智村青年協議会」が 1960 年代に発足されており、約 200 名規模の協議の場となった。こうした団体同士が結束を強める動きは、人口規模の小さな村だからこその特徴として考えることができよう。

二つめは、高度経済成長が進むなかで、読書活動の充実や文化財保護、社会体育の方針転換、芸能事業の盛り上がりなど、村民の精神的側面の充実を図るような取り組みを高く評価する記事が散見される点である。また、「かみさと」では、巡回文庫や家庭文庫、読書会など、小グループでの読書活動を推進する動きが比較的頻繁に伝えられており、村の社会教育の特色として注目されるものの一つであると考えられる。

「教育」に関する記事については、社会教育と学校教育に分けてそれぞれの特徴を述べていく。まず社会教育の特徴としては、以下の 4 つにまとめることができる。

一つは、旧上郷村では、社会教育施設の新設が多く見られたことである。旧上郷村公民館報では、上郷村民会館、分館、青少年研修センター、体育場などの建設の経緯などが詳しく報じられていた。高度経済成長のなかで、村の税収の増加とともに、社会教育の予算が増えたことが原因であると考えられる一方で、館報「かみさと」では、村民の建設の要請運動をありのままに掲載しており、社会教育施設の建設の実現に大きな役割を果たしたと言える。一方で、阿智村では「今まで中学校建設等で、社会教育費も全く縮小されていたが、それは公民館活動が全く出来なかったことでもある」（第 29 号、1964 年 1 月 31 日）から分かるように、合併した当初は統合中学校建設等の影響により社会教育の予算が少ないため、社会教育施設の充実が検討されなかった。その後阿智村公民館報の第 33 号（1964 年 12 月 20 日）では、村青年団・婦人会・婦人学級などの代表者が社会教育施設充実をのぞむ請願書を村議会に出し、議会で採択され、社会文教委員会に付託して審議することになったことが報じられているが、それ以降社会教育施設の新設に関する記事は見られなかった。

二つめは、高度経済成長期における農村の若者の人口流出という課題への対応として、青少年研修施設の建設や、青年の自主性を強調する青年学級活動を活発に行うことなどといった社会教育活動を通じて、農村の後継者の育成対策に力を注いだことである。一方、阿智村では公民館の青年学級活動が行われていたものの、青少年研修施設の新設は見られなかった。

三つめは、旧上郷村では、1958 年に公民館の老人学級の発足を契機に、老人学級の活動が盛んであったことが特徴の一つだといえる。老人学級は、「年寄り気分をなくしてもっと社会のために働いていただき社会の一人として家庭の一人として日に日に進む社会におくれない様に長く幸福にくらしていただきたい」（第 111 号、1958 年 12 月 10 日）という理由から発足し、研修旅行や植林活動などを中心として活動していた。阿智村と比べると、高齢者の生活課題と向き合いながら、社会のために働くように呼びかけ、高齢者に活力を与えるような学級活動が目立った。

四つめは、公民館主事をはじめ、各部および各分館の職員たちが討議の場として研究会を開いたり参加したりすることで、実践を見直す力を蓄えてきたことである。さらに、実践の反省点を館報に載せ、住民とのコミュニケーションを重視する職員の姿勢が読み取れる。一

方、阿智村の場合、公民館報で阿智村社会教育研究集会の開催報告が詳しく掲載されていたように、村民全体で生活課題を話し合うための機会づくりが重視されていた。

次に、学校教育に関する記事の内容について、阿智村館報の内容と比較して共通している点としては、人口増加にどのように対応していくか、若者の流出にどのように対応していくのかといった点など、高度経済成長期における農村が抱える問題が共通していた。例えば、学校施設・設備の充実や、中学卒業後の子どもたちの進路に関する記事が二つの公民館報に共通して見られた。

また、取り扱う記事の内容の相違点として、旧上郷村公民館報「かみさと」においては、毎号のように学校の様子を伝える記事が掲載されていたことがあげられる。具体的には、第94号（1957年3月10日）から第113号（1959年2月10日）までは「団体だより」というコーナーが設けられ、第116号（1959年5月25日）から第181号（1964年9月25日）までは「短信」というコーナーの中で、小さな記事ながらほぼ毎号のようにその時々学校の活動を伝える記事や今後の学校行事の予定などのお知らせを含んだ記事が掲載されていた。それ以降、コーナー自体はなくなっても、運動会や林間学校、文化祭、農繁休業など学校行事がある度にその様子が報じられていた。このように、公民館と学校との連携が取れていることや、村の新聞として学校や子どもたちの様子を村民に伝える役割を担っていたことが窺える。

「平和」に関する記事からは、旧上郷村における平和問題に対する住民の意識が浮かび上がってくる。この時期、公民館を中心に活発に活動されていた原水爆実験の問題や人権をテーマとした平和学習が行われていることが確認できた。この点は、阿智村にも共通して見られた。

一方で、旧上郷村における平和問題に対する認識の特徴として、阿智村と比較すると満蒙開拓に関する記事は少ないものの、阿智村の公民館報で取り上げられていなかった沖縄基地問題やベトナム戦争などについての記事が見られた。例えば、第217号（1968年5月25日）～第221号（1968年9月25日）まで、県連合青年団の呼びかけに応じて上郷村の青年団員三名が行った沖縄視察の報告記事が連載されていた。また、当時世界を巻き込むかたちで長期化しているベトナム戦争について、第182号（1965年7月1日）「論壇 ベトナム戦争に想う」では、ベトナム戦争を「南ベトナム国内に二つの対比の対立した勢力があり一方は米国を、他方は北ベトナムを各々後盾にして互に激しい戦争をして居る」、「世界の情勢はその戦争が早く平和的に解決する事を切望して居る」と解説し、愛国心とは何かという問いを投げかけ、正しい愛国心を判断するためには、公民館活動に積極的に参加する必要があるとしている。このように、東アジアに横たわる共通の課題についても住民の意識が及んでいる、もしくは公民館として幅広い視野で平和問題を取り上げる努力がなされていたと言えよう。加えて、満蒙開拓に関する記事が少なく、遺族会の記事が多く掲載されていたことも地域特性を表していると言えよう。

（徐 真真）

### (3) 国立市

東京都の多摩地域中部に位置する国立市は、1927年の一橋大学移転を機に学園都市構想のもと開発されてきた地域であり、閑静な住環境や豊かな教育環境を求めた人々が終戦後から多く転入し都市化していった。同市では終戦から高度経済成長期へ差し掛かるまでに、旧住民と新住民が対立した町名問題運動や、風紀や環境を乱す飲食店等に対する規制を求めた運動、ここから発展した文教地区指定運動といった住民運動が展開され、住民が自らの生活を守るために自らつながり運動するという地域性が醸成されてきた。

こうした性質は、高度経済成長期における国立市の動向や社会教育のあり方にも表れている。以下では、前節までの流れと同様に各カテゴリーにおける国立市公民館報の特色を述べていく。

「行政」に関する記事としては、東京都政調査会を招いての交流・学習活動や、町議・市議会議員と住民との学習活動が特徴的である。

東京都政調査会と国立町関係者による交流・学習活動は一定の頻度で行われており、例えば、第28号(1962年6月1日)には町政に関する話し合いの記録が掲載されている。ここでは、東京都政調査会から小森武氏のほか、小川利夫氏や松下圭一氏などが出席し、国立町からPTA役員、地区協会の幹部、教育委員会主任などが出席した。ほかにも、同調査会から講師を招いて役場職員組合が同地方財政問題の学習会を開催したことや(第62号、1965年3月1日)、有志の婦人により結成された「つぼみ会」が同様に学習会を実施したこと(第63号、1965年6月1日)などが館報に記されている。

また、町議・市議会議員と住民との学習の機会が盛んに設けられていたことも記録されている。前出の「つぼみ会」と町会議員による勉強会や(第41号、1963年7月1日;第42号、1963年8月1日)、「くにたち市民文化会議」による「市民と市長・市議の話しあう会」(第88号、1967年7月5日)など、住民の団体が活発に学習の機会を創出していたといえる。

なお、1950年代から全国的に取り組まれた「公明選挙運動」は、阿智村・旧上郷村・国立市いずれにおいても、公民館を含む行政によるかかわりの下で「公明選挙推進委員会」の組織や活動を通じて住民らと選挙について考える取り組みがなされており、都市地域にあたる国立市独自の動きは特に館報からは見受けられなかった。ただ、国立市公民館報では公明選挙推進運動の動向に関する記事が多くみられたことから、公明選挙にかかる情報の発信に力を入れていたものと推察できる。

「産業」に関する記事としては、国立市が「文教地区」であることをめぐる商工業関係の論争がなされていたこと、農業に関して青年学級グループの活動を中心に報じていたことが特徴的である。

国立市は1952年に文教地区に指定されて以降、教育環境に重きを置いた閑静な住宅地として発展してきており、商工業は概して小規模であった。また、文教地区建築条例によって風紀を乱すような飲食店や遊戯施設の設置は禁止されており、市内の第一種文教地区(住宅地域)では大規模商業施設や特定の工場も建設も制限されていた(第76号、1966年7月1日;第130号、1971年1月5日)。このようななかで、買い物などの利便性や、財政をより

豊かにすることを求める住民の声や、規制されている業種の業者らの声を契機として、住民間、住民—行政間などでの論争が巻き起こっていった（第 49 号、1964 年 3 月 1 日；第 50 号、1964 年 4 月 1 日；第 130 号、1971 年 1 月 5 日）。

こうしたなかで商店街店主らは国立の商工業振興発展を図るために一致協力し、商協、商店会、商工会などによって国立町商店会連合会を創立し、商店街の拡充を進めていった（第 23 号、1961 年 10 月 1 日）。その後、連合会の活動によって商店街の整備が進むとともに、スーパーマーケットも進出し、街の人口増に見合った活気ある発展がなされていった（第 82 号、1967 年 1 月 1 日）。

阿智村・旧上郷村公民館報の「産業」に関する記事は主に農業に関連するものであった。国立市は戦後急速に人口が増え都市地域として発展したが、戦前からの住民が住む農村集落では農業が営まれてきている。館報では、記事数は他 2 地域と比べて少ないものの、兼業農家の増加により農業規模が縮小しているという阿智村・旧上郷村と共通する課題が取り上げられている。これに対する農業振興策として、阿智村・旧上郷村公民館報では経営の多角化や共同経営化、機械化といった具体的な対応策を発信する傾向があったが、国立市公民館報では青年学級の農業経営グループが展開する様々な活動の報告が中心となっており（第 31 号、1962 年 9 月 1 日）、ここにも三多摩テーゼに沿った公民館・館報のあり方が見て取れる。

「地域開発」に関する記事は、駅前や大学通りを中心としたまちづくりと緑化に関する記事、そして道路整備や交通設備をめぐる記事に大別でき、他 2 地域とは大幅に異なる記事内容であった。

国立市では当時都市化が進み、人口が増え、車通りも増えており、戦前に比べて様変わりしていたという。「戦前の国立駅前ロータリーには、噴水があり、ツルやオシドリが飼われ、（中略）駅の乗降客ばかりではなく、町の人々にとっても親しみのある平和でのどかな象徴」であった風景に比して、その 30 年後、「ロータリーには車が溢れて鳥を飼うなどとても考えられない状態」になった。そして、「住宅がたちならび、中央部には富士見台団地が（中略）そびえ立ち、武蔵野の面影を偲ぶ松林、くぬぎの林も姿を消し、南部地区の水田風景もすっかり変り果て」たという（第 154 号、1973 年 1 月 5 日）。こうしたなかで住民が結成した「くにたちの町づくりを考える会」が、大学通りに公園をつくり緑化を進めようと運動を展開した（第 124 号、1970 年 7 月 5 日；第 130 号、1971 年 1 月 5 日；第 154 号、1973 年 1 月 5 日）。

また、道路整備などについて、阿智村・旧上郷村公民館報では、中央道誘致問題や一般道の舗装といった事柄が取り上げられていたが、国立市では一般道の信号機、ガードレール、街灯などの交通設備の拡充、通行量増に伴う道路幅員の拡張や通学路の整備といった事柄が主だっており、農村地域と都市地域における道路等整備状況の違いが見受けられる。

続いて、「環境」に関する記事においても、都市地域ならではの課題が取り上げられている点が特徴的である。

まず、1960 年代には住環境の問題として騒音問題に関する記事が多く掲載された。国立市は学園都市であり多くの学校があり、なかには音楽大学もある。この学生による下宿での

練習が騒音として問題視されており、住民によって結成された「静かな町をつくる会」は、騒音アンケートを実施し、大学前で学生に対して注意を呼びかけるといった活動を行った（第 56 号、1964 年 10 月 1 日；第 70 号、1966 年 1 月 1 日；第 77 号、1966 年 8 月 1 日）。

また、60 年代末ごろからは他 2 地域と同様に公害に関する記事が増えていく。特に、国立市で実際に発生していた光化学スモッグについて述べているものが多く見受けられる。国立市公民館報の傾向として、行政や公民館が情報を与える記事よりも、住民による活動を報告する記事が多くなっている。一方、公害問題に関する記事においては、市主催で行われた講演会や（第 127 号、1970 年 10 月 5 日）、公民館が公害問題について伝えるために掲載した特集（第 111 号、1969 年 6 月 5 日；第 123 号、1970 年 6 月 5 日；第 140 号、1971 年 11 月 5 日）など、行政や公民館が住民に情報を提供する形式の記事が中心となっている。

「生活」に関する記事において特徴的であったのは、国立市における生活に関する各種の取り組みが住民の自主的な活動として公民館を拠点に展開されていたことである。公民館の保育施設拡充に向け母親グループが自主的に動いていった点、高齢者に関する記事として、若い世代が高齢者の抱える問題に対して課題意識を持って取り組んだ点、障がい児・者への取り組みが住民の自発的団体によって行われていた点、そしてこれらのことが公民館報に記載されていた点である。

保育問題については他 2 地域の館報でも取り上げられていたが、事実や結果の報告が多い一方、国立市公民館報では住民自身の考えや議論について詳しく取り上げられていた公民館の保育施設拡充に関しては公民館講座「若いミセスの教室」修了者有志による「母と子の勉強会」が積極的な運動を繰り広げたことが記されている。例えば、1968 年初の公民館保育室設置にあたって、「公民館の若いミセスの教室修了者有志による母と子の勉強会では、公民館での講座や集会に参加する若い母親が、その時間だけで乳幼児を預けるような施設を公民館に設置してほしい」という請願を市議会に提出して採択されたとある（第 90 号、1967 年 9 月 5 日）。また、保育室開設後も遊具や保母の拡充などの改善のために同勉強会は公民館に要望を出す（第 163 号、1973 年 10 月 5 日）、話し合いの機会をもつ（第 165 号、1973 年 12 月 5 日）、保育問題や行政の状況、母親たちが求める保育園像などの内容をまとめたレポート『望ましい保育園像を求めて』を出版するといった活動を行い（第 123 号、1970 年 6 月 5 日）、公民館保育室に限らず国立市における保育事業の拡充を図っていた。

高齢者に関する記事として、他 2 地域では主に老人クラブの活動が取り上げられていた。国立市公民館報でも老人クラブに関する記事が多くあった一方、高齢者問題や高齢者の生活に対する住民からの声を掲載した記事や、公民館講座「若いミセスの教室」の修了者が結成した高齢者問題について考える「みなつき会」における話し合いの内容なども取り上げられていた。第 128 号（1970 年 11 月 5 日）ではみなつき会の勉強会の講師から「20 代の若い主婦たちが老年期の問題についてとりくんでいる例は珍しい」と評価されたことが述べられている。

また、障がい児・者の支援に関しては、「国立町手をつなぐ親の会」の取り組みについて述べた記事がいくつか見られた。同会は講演会や（第 90 号、1967 年 9 月 5 日；第 91 号、1967 年 10 月 5 日）、保育活動や遊びの活動（第 101 号、1968 年 8 月 5 日）、賛助会員の募集といった活動を行っており（第 113 号、1969 年 3 月 5 日）、障がい児とその家族の交流の機

会や、予防の側面を含めた広い範囲での学習機会を提供した。

「文化」に関する記事も同様に、公民館を拠点とした住民の自主的な活動が中心に取り上げられている点が特徴的である。他2地域でも自治会や青年団といった地域住民による団体の活動は多くみられたが、国立市における住民組織の特徴は、旧来的な地縁団体の活動というよりも、戦後の浄化運動を機に立ち上げられた婦人会や、同じ問題意識をもつ者が学びあうために結成された団体、交流や楽しみを求めて作られたサークルなど、住民自らの意思で創出された住民団体が盛んに活動していた点にある。

例えば、国立市では住民団体組織の中でも女性による団体やサークルが際立って多く、常に10以上の団体が組織されていた。なかでも精力的な活動を展開してきたのは「くにたち婦人の会」である。同会は、浄化運動にあたって結成された団体で、文教地区指定運動を推進する役割を担っていた。その後も、女性の教養の向上やサークル活動、原水爆禁止運動や公民館集会所建設運動といった住民運動、町民運動会といった地域行事において常に中心的な推進力を担ってきた（第23号、1961年10月1日）。ほかにも多くの団体があり、「つばみ会」や「いずみ会」といった学習サークル、「福祉友の会」や「みなつき会」といった福祉サークル、「めばえ」などの読書サークル、勤労女性の問題を考える「霜月会」、コースや英会話などの文化サークル、バレーボールやテニスなどのスポーツサークル、全国団体である「新日本婦人の会」の国立支部、各地域の婦人会など、多種多様な団体が活動していた。

また、こうした地域内にある住民の団体は自らの団体活動を行うだけでなく、地域行事や地域スポーツ活動、さらには文化財保護に関わる活動についても大きな役割を担い、振興してきた。そして公民館は場所や機会の提供を通じ、これら団体の活動を下支えする役割を果たしていた。一例として、1956年に始められた公民館行事の「くにたち文化祭」は、高度経済成長期がまさに発展期であり、当初は公民館のかかわりも大きかったものの、次第に住民らによる団体が企画実施の中心的役割を担っていく。第2回文化祭までは公民館主導でプログラムを企画していたが、第3回では「町民のつどい」という企画が新設され、町内20団体が自主的に展示や発表を行った。また、第12回からは町内25団体の合同組織である「くにたち市民文化会議」が運営に関わり、市教育委員会と協力して開催し始めた（第91号、1967年10月5日）。さらに、第18回からは「名実ともに市民の手で運営」するため、市内の団体で組織した「実行委員会」が開催にあたるようになった（第163号、1973年10月5日）。こうして、同文化祭は国立市内各団体の活動成果を発表する場となるだけでなく、団体間の連帯を形成してきた。

「教育」の記事の特徴に関しては、社会教育と学校教育を分けて述べていく。

まず社会教育について、国立市公民館は創立後、都市公民館の役割やあり方についての模索を続けてきたが、活動は「楽しい集まりと深い学習」という方針を一貫していた。そのなかで、高度経済成長に伴う階層分化が進んでいく状況を背景に、働く女性／核家族化の中で育児・家庭教育に悩む専業主婦、都市出身の青年／労働力として都市へ移住した勤労青年といった、異なる層を対象とした活動が報じられていたことが他2地域ではみられない国立市公民館報の特徴のひとつである。

具体例として、女性を対象として開催された婦人教室は、1965 年度から若いミセスの教室、はたらく女性教室、その他地区別の教室が開設された。また、67 年度には公民館から離れた地域に住む婦人のための移動教室や、公民館へ出かける自由な時間のない既婚婦人のための通信教室も開かれた。このように、異なる層の女性や公民館から離れた地域に住む女性の参加を促す工夫がみられる。

次に、学校教育については、高校増設運動にみられる人口増加に伴う学校施設拡充の動きがある。阿智村では人口流出の問題が取り上げられていた一方、国立市では人口流入を背景とする問題が生じていた。高校増設運動は、教育委員会への働きかけについては PTA 連絡協議会を中心に活動し、住民などに対する働きかけとしては小学校の PTA 会員を中心に結成された国立町高校問題対策協議会もこの運動を促進するための新聞の発行や集会を実施していた。その他、学力テスト問題や教科書検定問題などをめぐる教育問題について積極的に館報上での意見交換、学習などの活動が行われていたが、こうした動きは旧上郷村でもみられたため、特徴としては割愛する。

「平和」に関する記事の特徴としてあげられることは 2 点ある。まず、原水爆禁止運動やアジア情勢などをめぐる平和問題に関して東京大学や一橋大学の教員などを招いた講演会や講座が多く開かれていることである。教員を招いた講演会や講座が多く開催されていたことは、都内地域という強みを生かした社会教育活動の方法であったといえよう。

次に、憲法記念日や文化の日にあわせた特集記事が組まれていた点が特徴的であり、これらの記事では現状に照らし合わせながら憲法学習の必要性を度々訴えている(第 14 号;1958 年 11 月 1 日;第 39 号、1963 年 5 月 1 日)。また、1968 年の憲法記念日にあわせて国立市主催で開催された「憲法記念日・くにたち市民の集い」の報告記事では、「憲法を守る主体としての市民」であることが重要であると訴えており(第 99 号、1968 年 6 月 5 日)、戦後公民館に求められてきた民主主義の啓蒙の場としての役割を国立市公民館が積極的に果たしている様子が窺える。

以上に述べた各カテゴリーの特徴を踏まえると、国立市公民館報と阿智村・旧上郷村公民館報を比較すると、大きく 2 点の特徴を見出すことができる。第一に、国立市公民館報では、農村地域に当たる他 2 地域の公民館報において見られなかった都市的な地域課題がとりあげられていた点である。課題の具体的な内容については、次段落以降の各カテゴリーの特徴において詳述する。第二に、三多摩テーマを体現した公民館活動の様子が書き表されていた点である。国立市が位置する多摩地域で高度経済成長末期に生まれた三多摩テーマでは、公民館の役割を「自由なたまり場」「集団活動の拠点」「住民にとっての『私の大学』」「文化創造のひろば」としている。館報からは、国立の住民有志が結成した数多くの団体が、公民館を拠点としながら自由かつ主体的に活動し、つながりや学びを創造していたことが読みとれる。

(二村 玲衣)



#### 4. 考察

##### (1) 3つの公民館報の特徴のまとめ

第3部では、高度経済成長期に農村部の阿智村、旧上郷及び都市部の国立市が発行した公民館報のそれぞれの内容と特徴が書かれている。そこで、都市部と農村部館報の特徴、及び農村部の阿智村と旧上郷館報の特徴を比較しながら、第3部をまとめてみる。

まず、都市部である国立市の公民館報が農村部である阿智村と旧上郷の公民館報と比較してみると、はっきりした違いがあるとわかる。

「行政」に関し、3つの公民館報とも公明選挙に関する記事が載せられている。一方、2つの農村部と比べ、国立町民の政治学習の需要が大きいように見受けられる。「産業」に関し、国立市の館報では、記事数は他2地域と比べて少ない。また、農村部の館報では主に農業に関連するものであったのに対し、国立市の館報では農業の他、商工業についても多く述べられている。「地域開発」に関し、国立市公民館報での関連記事数が2つの農村部の公民館報より圧倒的に少ない。内容からみれば、3つの館報とも道路建設や水道整備のようなインフラ建設に関する記事があげられるが、国立市では急激な人口増加、宅地化、商業化に直面し、インフラというハードの側面を超えたまちづくりというソフトの側面からの地域開発も取り上げられた点が特徴的であった。また、車の増加、緑地の減少など都市化がもたらした問題が目立つようになり、これも農村部と異なる部分である。「環境」に関し、3つ公民館報では公害が共通のキーワードとしてあげられたが、農村部では人々の生産活動が自然環境に与えた汚染が中心であるのに対し、国立市では飛行機、自動車、オートバイクなどによる騒音問題と光化学スモッグによる公害が言及され、都市化の特徴がみられる。「生活」に関し、国立市の公民館報において、保育と青少年・青年が抱えている課題が取り上げられた点は農村部の館報と異なっている。また、農村部の館報で触れていなかった社会的弱者の障害児・者への支援活動が国立市の館報では言及されている。「文化」に関し、3つの地域とも住民たちの団体による活動や地域の文化行事などが取り上げられた。農村部の文化的活動と比べ、国立市の特徴は、住民の有志で結成される団体の活発さにあるといえよう。「教育」に関し、記事数からみれば、国立市の館報では最も多い。3つの公民館報とも地域に根ざした公民館像が描かれたが、国立市の館報では、特に都市公民館の役割やあり方についての模索がみられた。社会教育に関し、国立市では、異なる層を対象とする学習活動に取り組んだことが特徴的だといえる。学校教育に関し、農村部の館報のみ若者の流出への対応について論じられている。これに対し、国立市の館報では子どもの教育問題に対する住民の意識が浮かび上がっている。農村部の若者の流出から高度経済成長期に起こった都市化の進行が窺える。最後に「平和」に関し、3つの館報とも原水爆禁止運動の記事が載せられている。その他、農村部では各地域の歴史をめぐる平和に関する記事があったが、都市部の国立市ではアジア各地域の情勢を取り上げた記事に注目し、国の動きに反応した学習が速やかに取り組まれた。このことが、首都近郊の都市である国たちの特性といえる。全体的には、都市部にある国立市の公民館報から、三多摩テーゼに沿った公民館・館報のあり方が見て取れる。

続いて、農村部である阿智村と旧上郷の公民館報の特徴を比較しながらまとめる。2つの公民館報には共通する部分が多く見られるが、それぞれの特徴も窺える。「行政」に関する記事では、2つの館報とも合併・町制への対応や公明選挙の実現を大きな課題として取り上げられているため、これらの課題は高度経済成長期の農村の共通した課題であったと考え

られる。一方、旧上郷の公民館報では、分村の歴史や分村との交流の様子が、公民館報を通じて周知されていることが阿智村の公民館報と比べ特徴的である。「産業」に関し、2つの館報とも農業が曲がり角に立っていたことと農業の振興に関する内容が書かれている。農業以外に、阿智村においては工場誘致によって農業から工業へ移行する農民が多かったと記載されているのに対し、旧上郷村においては、工場誘致の取り組みが見られなかった。「地域開発」に関し、阿智村と旧上郷村とも道路建設と有線放送に関する記事が多く扱われている。一方で、上下水道の整備について、阿智村の館報ではそれほど多く取り上げられていなかったものの、旧上郷村では上水道、下水道の工事予定や進捗状況などを継続的に伝達している。また、村有林に関し、旧上郷村の公民館報では、村財産の野底山を守り育てるような村有林に関する記事が多く載せられているのに対し、阿智村ではそれほど触れていなかった。「環境」に関し、2つの館報とも自然災害及び公害に対する対策と住民からの意見が積極的に取り扱われている。また、高度経済成長期における地域開発は、2つの村に公害をもたらしたことがわかる。そこで、住民たちは人間と自然の関係について反省する姿がみられる。「生活」について、2つの館報とも新生活運動、高齢者の福祉活動や地域の医療・保健施設の整備に関する記事が多くみられる。一方で、阿智村における村内の具体的な健康問題と関連づけて展開された新生活運動と異なり、旧上郷村の新生活運動は、村民一人一人が反省し、その上協力し合いながら生活習慣を改善していた点が特徴であった。また、阿智村館報において、高齢者関連の記事は高齢者クラブ、高齢者学級の活動に言及されていたが、旧上郷村の館報のように村民が高齢者に対する考え方や態度の変化まで議論が行われていなかった。「文化」に関し、2つの館報から、青年団、婦人会、老人会などといった地域団体の活動が活発に行われていることが窺える。また、団体同士の結束を強める動きは、阿智村と旧上郷村のような人口規模の小さい村だからこその特徴として考えることができるかもしれない。さらに、阿智村の館報と比べ、旧上郷村の館報では文化に関する記事内容が充実している。旧上郷村では、多くの団体が団体同士、あるいは公民館の学級活動と密接に関わりながら、活動を展開していることが特徴的であった。「教育」に関し、阿智村と旧上郷村とも学校教育と社会教育への取り組みがみられる。学校教育では、農村部が抱えている若者の流出の課題が2つの村で共通している。一方、阿智村の館報と比べ、旧上郷村の館報において、毎号のように学校の様子を伝える記事が掲載されており、公民館と学校との連携が取れている点が特徴的であった。最後に、「平和」に関し、阿智村と旧上郷村の各自の地域特性が反映されている。阿智村では満蒙開拓に関する記事が多く扱われているのに対し、旧上郷村では遺族会の記事が多く掲載されている。全体的には、農村部にある阿智村と旧上郷村の公民館報から、高度経済成長期における経済成長に伴う農村部の生活の構造的変容が確認できた。公民館報は住民たちにとって重要な学習媒体として機能していることがわかる。

(王 倩然)

## (2) 戦後改革からの継承と断絶

次に、高度経済成長期における農村部の阿智村・旧上郷村、そして都市部の国立市の3つの館報を通してみてきた「戦後改革からの継承と断絶」という観点から考察すると、戦後改革から高度経済成長へ継承・連続していたテーマとしては、民主化及び民主主義の定着が

一つあげられる。農村を中心とした合併・町制への対応や、3つの地域で共通していた公明選挙運動など、選挙・議会の民主化や財政の健全化は戦後改革期から引き続き課題として取り組まれていた。生活改善のための活動が行われ、阿智村や旧上郷村といった農村部では婦人会や青年会の活動を中心として、国立市では公民館を中心とした学習活動によって、民主主義の実現という課題が引き継がれている。

一方で、戦後改革期から高度経済成長期にかけて新たな段階に入ったとされるものとしては、開発政策の本格化に伴い、人々の問題関心が政治的なものから経済的なものへと次第に移り変わる様子が窺えた。例えば、阿智村で議論されていた工場誘致の話題は旧上郷村の館報では登場しなかったものの、道路建設や有線放送の導入、公害問題の対応、人口増加に伴う教育・福祉政策の重点化など経済成長に伴う生活の構造的変容に対する問題意識が共通して見受けられた。国立市においては、急激な人口増加、宅地化、商業化に直面し、インフラ整備というハードの側面よりもまちづくりというソフトの側面から検討がなされていた。このような開発政策の結果、誘致した企業による大気汚染で農作物に被害が出るという公害問題、都市部では住環境の問題としての騒音問題や光化学スモッグによる公害の問題が発生し、経済的発展と自然との共生というテーマが浮かび上がっていた。加えて、農村部では農業政策の衰退、賃労働化、都市部への人口流出などが課題となり、経済成長に伴う生活の構造的変化の実態とその問題把握について、学びを通して取り組もうとする住民の姿が明らかになった。

(竹井 沙織)

### (3) 地域を超える共通の課題

実践を中心とした地域史研究という視点から3つの公民館報を考察すると、地域を超える共通した点として、以下の4点にまとめることができる。

第一に、高度経済成長期において、高度経済成長の実現に伴い、社会情勢が大きく変わっており、その変化によってもたらされた生活構造の変容に対応した学びは、都市においても農村においても行われていたという点である。3つの公民館報から、高度経済成長期における阿智村・上郷村・国立市は、それぞれ地域的特性を有しているものの、公民館活動をはじめ、さまざまな社会教育活動が展開されていたことが確認できた。また、それぞれの地域における固有の地域課題に向き合い、住民の生活課題の解決策としてつくられた社会教育実践を公民館報に記録し、発行することによって新たな学習が生まれたということも、3つの地域に共通していると言える。

第二に、高度経済成長期においては、都市にも農村にも、社会教育の施設・設備の充実が図られたという点である。旧上郷村では、上郷村民会館、分館、青少年研修センター、体育場の新設、図書館の改造などが行われており、国立では、河原公会堂、青柳会館、公民館の集会室・保育室・青年学級室の建設、公民館図書室の拡充などが見られた。阿智村では、合併した当初は統合中学校建設等の影響により社会教育に割かれる予算が少なかったため、社会教育施設・設備の充実が図られなかったものの、地域団体の代表者等が社会教育施設の充実を要請する動きが見られた。このように、地域によって程度に差はあるものの、高度経済成長期において、都市・農村を問わず、社会教育施設・設備の充実が図られたことが共通していると言える。それは、高度経済成長のなかで、税収の増加により社会教育の予算が増

えたことや、住民からの学習要求の高まりに応えるためであったと考えられる。

第三に、高度経済成長期における社会教育活動の対象が、主として勤労青年や女性であったことは、都市にも農村にも共通していたという点である。とりわけ公民館で行われた講座・学級は、主に勤労青年や女性を対象としたものであった。具体的には、阿智村における青年講座・青年学級、旧上郷村における青年学級、国立における第一青年学級・商工青年学級・青年教養大学は、勤労青年を対象としていた。また、阿智村における婦人学級・母親学級・家庭学級、旧上郷村における婦人学級・家庭教育学級、国立における若いミセスの教室・はたらく女性教室といった婦人教室は、いずれも女性を対象とした学習活動であった。学習の内容については、青年には一般教養文化の習得に対して、女性には家庭生活・子育てに関することが共通して見られた。一方で、阿智村では村予算の勉強をしようという婦人グループによる学習、旧上郷村では若妻会や婦人問題研究集会における環境問題や政治に関わる学習、国立市では「身近な政治サークル」など「くにたち婦人の会」を中心とした婦人団体による政治学習や平和学習などが行われていたように、女性を対象とした各地域固有の学習内容も確認できた。

第四に、公民館で行われた講座・学級などの他に、いずれの地域においても、各種の地域団体・サークルによる学習活動の盛りあがりを見逃すことはできないという点である。阿智村と旧上郷村では、青年団・青年会・婦人会といった地縁団体の活動が目立った一方で、国立では浄化運動を機に立ち上げられた婦人会や、同じ問題意識をもつ者で結成された団体、交流や楽しみを求めて作られたサークルといった住民自らの意思で創出された住民団体による活動が盛んであった。こうした農村と都市には違いがあるものの、多くの地域団体・サークルは、団体同士あるいは公民館の講座・学級活動と関わりながら活動を展開してきた。このように、高度経済成長期には、各種地域団体による共同学習が、公民館における講座・学級という形の学習へとシフトしながらも、混在していたと言える。

(徐 真真)

#### (4) 東アジアの視点

東アジア史の視点から3つの公民館報の特徴を捉えると、以下2つのことが見出せる。

まず、地域の歴史的背景からみられた相違点として、館報上における満蒙開拓問題の扱いがある。阿智村・旧上郷村公民館報では、戦前・戦中期に生じた負の遺産である満蒙開拓にかかわる問題が頻繁に取り上げられていた一方、国立市公民館報ではこのことを取り上げた記事が見受けられなかった。このような相違の理由として、阿智村や旧上郷村が位置する長野県は全国で最も満蒙開拓団・義勇隊での渡満者が多いため、多くの住民にとって身近な問題であった一方、国立市のある東京都は全国で9番目に多く渡満者がいたものの、人口比を考慮すると<sup>1</sup>、それほど住民にとって身近な問題ではなかったことが考えられる。また、満蒙開拓について扱っていた2地域においても、阿智村では主に関係者の慰霊法要という形で、旧上郷村では岩手分村の発展という形で取り組んでおり、向き合い方に違いがみられる。

---

<sup>1</sup> 総務省「昭和15年国勢調査」によると、1940年時点での東京都の人口は735万4971人、長野県は171万0729人で4倍ほどの人口差がある。

次に、当時の東アジアにかかわる問題に対する関心についても、地域差が見られる。阿智村では戦前戦中期から引き継がれてきた満蒙開拓問題については非常に多くの紙幅を割いていたものの、ベトナム戦争や沖縄の基地問題に関する記事はなかった。しかし、旧上郷村や国立町では上記事項に関する記事や、日米安全保障問題、日韓問題、ベトナム戦争など、アジア各地域の問題を取り上げた記事が幅広く掲載されていた。この差異は各公民館におけるアジア情勢への向き合い方や住民の関心を反映したものと考えられよう。

阿智村・旧上郷村・国立市いずれの公民館報においても平和問題を取り扱った記事は見られたが、東アジアに関する取り上げ方は地域差がみられた。阿智村では満蒙開拓という東アジアとの関係の中で生じた歴史的遺物に大きな関心が寄せられており、旧上郷村では満蒙開拓だけでなく、当時の東アジア情勢に関わる問題であるベトナム戦争などにも関心が払われていた。国立市では東アジアとの歴史的な関わりに触れる記事は見られず、当時の問題を中心に取り上げており、さらに日米安全保障問題や憲法学習といった、東アジアからさらに広い世界に視野を広げていた。なお、平和問題という枠組みではなく、文化交流としての東アジアとのつながりを取り上げた記事は、いずれの地域の館報にも見られなかった。

(二村 玲衣)

(附記)

なお、本論文の執筆分担は次のとおりである。

辻 浩 (名古屋大学)	「1. 研究の意義と方法」
竹井 沙織 (認定NPO法人カタリバ)	「3-(1) 阿智村」「4-(2) 戦後改革からの継承と断絶」
大村 隆史 (香川大学)	「2. 3つの公民館報の記事分類の概要」
王 倩然 (北海道大学)	「4-(1) 3つの公民館報の特徴のまとめ」
徐 真真 (静岡大学)	「3-(2) 旧上郷村」「4-(3) 地域を超える共通の課題」
二村 玲衣 (岐阜大学)	「3-(3) 国立市」「4-(4) 東アジアの視点」

※共同研究「高度経済成長期社会教育史研究(1)～(4)」には、2018年から2022年に名古屋大学社会・生涯教育学研究室に所属した次のメンバーが参加した。

【教員】 辻浩、河野明日香

【大学院生】 竹井沙織、大村隆史、王倩然、張苑菁、徐真真、二村玲衣、藤田圭亮、内藤綾香、高一格、董沅璐、姜雪縁、張潤壺、沙馬婧瑤、舩橋理仁、張欣怡、何偉偉